

第2部 原子力・放射線のリスクコミュニケーション

(3) パネルディスカッション

進行 福山大学 占部逸正先生

パネリスト 第1部・第2部講演者（廣瀬先生は所用で不参加）

座長（占部逸正先生）



この後、昨日の専門家の方も交えて、リスクコミュニケーションに関するパネルディスカッションを進めますが、共考の問題として、市民参加、あるいはマスコミ対応、そういったものに対する場をどのようにもっていくか、ここが非常に重要というご意見が出ています。やはりそこに実際に放射線リスクを理解するという当初の目標を達成する道がある気がしますので、そういった視点から問題を少し掘り下げて、できれば共考の場のあり方、備えるべき要件というのを2、3、分かりやすく項目として挙げられれば、非常にこのシンポジウムはいいかなと思います。皆さん、ご議論お願いいたします。

ではまず、先ほどからの議論を聞かれまして、先生方、何か思うことがあればそれをまずご提案をお願いします。

中島先生（食品）



リスクコミュニケーションということで、先ほど、原子力の東海村を事例とした、対象を住民とするのか、対全国民というか市民というもう少し広げた形にするのかという、まずリスクコミュニケーションの場としての違いという話がありました。食品の場合はどうかと考えていましたが、食品は本当にトップダウンで、食品安全委員会が2003年にできた時に、食品安全委員会はリスクアセスメントをやる、マネジメントは厚生省や農林省で、そしてリスクコミュニケーションは三者が協力してやる、としました。リスクコミュニケーションという活動自体が、新しい制度設計の中から出てきたので、実際にリスクコミュニケーション官というのが食品安全委員会の中にもおまして、その方たちは本当にすごい活動をしています。全国区行脚というか、規模も様々だけれどもいろいろな催しもしています。でもそれが、なかなか参加した人が満足しない。あるいは盛り上げるために業界の人たちが呼ばれているという噂が出たりします。

原子力の場合のリスクは放射線とありましたが、食品安全委員会が今までやってきたリスクコミュニケーション活動は、例えば鳥インフルエンザとかそういう具体的なものではなくて、いわゆる平時のリスクコミュニケーションです。農薬と食品添加物は安全だということを知ってもらおうとか、それが結果的に目的になっているので、参加した人たちからは「またあの話」という批判が出る。だからまずリスクコミュニケーションを、有事の時、実際に事件なり事故なりがあった時のものと、そうじゃない時のものとに、在り方なり目的なり違いを整理することも必要でしょう。ですが、やっぱり平時に何をやっているかの方が大事だと思います。食品の分野に関して言えば、すごい税金が使われているはずですが、なかなかやっている方も疲労しているというか、次どうするかを模索しているような状況なので、もしかしたら原子力分野の平時の時のリスクコミュニケーションの課題と食品とでは意外と似ているのかもしれない。やっぱりエネルギーと食べることは誰もが必要で、全ての人がある意味で受益者です。そういう観点からすると、これから平時のリスクコミュニケーションの在り方が課題になるのかなと、今までの話を聞いて感じました。

織先生（化学）



興味深い質問がいくつかありましたが、私も関連して3点質問というかコメントを述べさせていただきます。

最初に、リスクの概念というか、最初に出された質問に対して、私も化学業界でいつも困るなと思っているところです。それは知らないうちに私どもも工場の化学物質の排出から出ているリスクと、工場自体の防災リスクですとか、製品含有中の化学物質からのリスクというのを全部ひっくるめて、話している側も非常に包括的なものになりながら、お話をしていることが多々あります。本当にまさにおっしゃったように、業界によってもリスクシナリオの定義も違ってきますし、計算の方法も違っていて、リスクというのかように一つの確固たる定義がリスク辞典の中でもないくらいのを皆さんと一緒にコミュニケーションしなければならぬから難しいんです、という話しを最初に徹底的にさせていただいております。それで私たちは見たこともない幽霊について、その幽霊は怖くないんだということを、知らない人にでもお話をしている。でも化学業界の人たちは、なるだけ科学的にある程度分かりやすく、それをコントロールできるように、目に見えるように努力しています。だけど私はその方たちに言うんです。私たちは全然分からない人とお話ししているのよ、幽霊の大きさが違っちゃうこともあるんですよ、気を付けてお話ししてくださいね、と。今は有害化学物質の排出量のことをお話ししています、今は事故時も含めた話しをしています、という区別を明確にするようにと、業界の方にも徹底的にお願いしているところです。

それから二番目の理想形の話ですが、化学業界のトップの方に常々言っていますが、リスクコミュニケーションをやることは業界にとって非常にマイナスになる可能性もあります。つまり、リスクコミュニケーションをやっていくということは、逆に言うと一般の方が、化学的あるいは事業者の経済的効率としては非常に悪いことを、こういう場を通してみんなの納得を得たということで、それを選んでしまうこともある。それでもいい、それでもこの対等の場でやって信頼関係を獲得していくことを取るか。例えばダイオキシンの問題があるから焼却炉は作らせたくない、絶対作りたくないから焼却じゃなくて、それをリサイクルに回してくれ、と住民から言われるかもしれない。化学的には、もしかしたらリサイクルに回すより焼却炉で処理した方がはるかにコストも安いし、環境負荷も少ないとしても、その時の場の話し合いでリサイクルに流れる。それでもリスクコミュニケーションをやって、信頼関係を構築するんだという、割り切りというか、リスクコミュニケーションにも限界があるんだということを知っていたかかないといけない。形だけリスクコミュニケーションをやり、やっぱり最終的には事業者としては経済判断でいきます、などと言ってしまふような気持ちではダメですよ、というお話は兼ねがねしていて、これを10年間続けて、ある意味覚悟なりを皆さんに持っていただいているところです。

そこが実は一番苦労したところで、リスクコミュニケーションをやりさえすれば皆さんが一番合理的な判断を分かってもらえるっていう神話がトップの方の中にはずーっとあり、あるいはリスクコミュニケーションをやればこの事業は勝つことができるんですか、と重ね重ね訊かれてきましたが、それはない、けどやるんだとお答えしています。なぜならば事故が起こったときに、それをやり続けてきた企業と、やらなかったところでは、ものすごく差が出るということを言い続けてきて、最近はやっていただけのようになったところです。

マスコミの影響力という話ですが、まさにおっしゃるようにマスコミの影響力がありますが、私の経験上では、原子力とはちょっと違うかもしれませんが、私の周りではロコミの影響力の方がはるかに大きい事例の方が多いです。マスコミの影響力は一過性的には確かにあります。ただ忘れられてしまつて、例えば、一ヶ月経つて、もう一度そのマスコミ報道がなされる、あるいは何度か継続していくと刷りこみで結構影響が強いですが、一過性だと一時の行動変異を呼び起こすこともありますが、継続的な行動変異にはならないというのが、私どもが調査した結果です。私たち化学業界の場合は、周りの人が・知人が・隣近所がどう思っているかという方が、化学工場の場合は影響力が大きいです。こういう例がありました。ダイオキシンの問題とか環境ホルモンの問題がマスコミで一時話題になって、非常に工場が問題になってきたところ、ワーッといろんな話が広がりました。当然、科学的なリスクの話もありましたが紛糾して、流れるにすごく嫌な雰囲気になったときに、一人の奥様が「皆さんそうおっしゃいますけれども、ここの化学工場の人には私の息子の結婚式のときに倶楽部を貸してくださいました。私は科学的なことは分からないけれども、結婚式のときに倶楽部を貸してくださいましたその工場が、一生懸命説明されているの

に、そんなに悪いことするとは思いません。」と。で、場の雰囲気はフッと変わりました。こういう事例は枚挙にいとまがありません。例えば保険に入っただけなのは、どんなに政府広報を出しても地震津波の保険には入っただけませんが、隣の人が入った、あるいはどここの人が入ったというので、保険加入率はぐっと上がります。なので一過性で見るとマスコミの影響力はすごく大きいですが、日本社会の場合においては、実はやっぱり、すぐに効果は出なくても口コミが影響力を持ち、私どもは口コミの影響力、地元のネットワークの評判・風評というものを大切にしています。

高橋先生（原子力）



私の経験から言うと、六ヶ所村と女川で対話フォーラムということで地元の方と継続的にお話をするという活動を4、5年やっていました。その中で思ったのが、たぶんここにいらっしゃる方は、一つの答えがすごく欲しいという部分があるかなと思います。こうやればうまくいくというような、一つの教科書的な解が欲しくて、色々な情報を集められていると思いますが、私の経験からするとそれは無いんじゃないかと思います。

そう言ってしまうえば身も蓋もありませんが、やはりそれは非常にケースバイケースでして、それは聴くこと、これは一般論として相手の話を聴くことが大事で、それによって解が変わりうる。先ほどの東海村の事業所さんの話でも、何を疑問に思っておられるかをまず調べられて、それに対してお答えしていくという、その姿勢が非常に大事だと私は思います。あのアンケート項目を見ていると、ある意味類型的な部分があります。それをもう一步踏み込んで、そういう知識を教えた、誤解されている部分もある、それを教えたうえで、それでもやはり不安に思うという方がいるということ的前提にして話を進めなければいけないと思っています。

私の経験では、やはり定量的にも安全だと言われる説明は分かるんだけど、でもやっぱり不安だという方はいらっしゃいます。そういう方をまだ知識が足りないからだとか切り捨ててしまっただけではなくて、じゃあその人はなぜそういう不安をお持ちになっているのか、たぶんその背景にはいろんなその人の今まで生きてきた人生的な背景というかご経験が影響して、そういう気持ちを持っていらっしゃると思います。それは少人数の対話でしかできないことですが、そういうところまで汲み取って、それに対して答えていくという姿勢が、私は経験から大事だと思っています。

座長

そういった可能性というのはどうなのでしょう。個々人の特殊な事情も勘案しながら全体の合意を形成していくというのは。大変だと思いますが、機構さんはこのあたり、どのように捉えられますか？

高下氏（JAEA）

皆さん技術系なので、住民の人は知識を与えれば正確に判断してくれるとか、賛成してくれるとか、そういうふうに思っているんですが、人文社会学の先生が言うには、人間は不条理な情報回路、機能を持っているので、皆さんのような科学的な判断をするわけではない、そういうことを理解して進めなければいけない、と仰います。特に放射線に関しては、五感に感じないので、あるだけで心配だということがある。でも一番分かってほしいのは、怖がってもいいけど、正しく怖がることを理解してもらおうようにしています。放射線に関しては目に見えないので、それを少しでも目に見えさせるとか、例えば霧箱とかそういうので。また、放射線検出器で放射線はこういうところにもありますよとか、身近に感じさせるようにして、あまり不必要に不安にならないように教えているわけではなくて、情報提供をしています。それでも主婦の方は放射線があるだけでも不安に思う人がありますが、そういう人たちに対しては丁寧に対応しております。

中島先生

その主婦の人が放射線に対して不安を持つということの中身をもう少し見てみると、説明が分からないからとかじゃなくて、放射線がじゃなく原子力発電所が嫌だっていう根本があって、それが薄まった形で放射線が嫌だになるのであって、嫌だっていう人に分かれと言っても、それはやっぱり変わらないでしょう。食品でも食品添加物があって、食品添加物なしで今の加工食品をこういう形で消費することは不可能ですし、許可されている添加物の安全性ということに関しては非常によく調べられています。科学的に見れば、むしろ使っていないものの方が、あるいは検査していないものの方が危ないんだけど、添加物を使うということがやっぱり嫌だ、そういう考えを強固に持っている人に対しては、そこでの議論を続けていくことにあまり意味がありません。むしろもっと問題を広げて話をしたうえで、要するに何で嫌だと思っているかを、こちらも分かった上でないと、壁は破れません。不安ということと、嫌ということは実は近いんだけど違うということ、ちょうど安全と安心は違うので分けて考える必要があるのと同じように議論する、考える必要があると思います。

座長

昨日、言われましたね。明るい話をしろと。

織先生

今のお話で二つあると思います。私、産廃処分場も随分関わってきました。産廃処分場のベースになっている怖いという気持ちの、ある程度科学的な判断については、先ほど主婦の方には分からないって話がでましたが、5年とか10年とか地道にやっていると、それは分かるんです。5年、10年かけて地道に情報提供していれば、専門家まではいかないとしても、ある程度合理的な判断ができるところまでは本当に分かるようになります。それは間違いがないと思います。

次のステップとして、じゃあ、それがいいか嫌かという話しですが、ここについてはプロセスがきちんとしていけば、合理的な判断の方が嫌というのに勝ることがしばしばあるんです。どういうことかという、きちんと透明性があって、プロセスがあって説明をしてくれている。そして周りの方、100人中60人ぐらいがそれでもいいやとなったとき、「私は基本的には嫌だけれども、皆さんが納得したんだったら、嫌な結論でも私の結論として承認します」という傾向は出ています。これは何回も経験していますし、心理学の統計データでもあります。つまり、大多数の方がプロセスに満足して、そのプロセスにOKだと言っているのなら、ちゃんとやっていたらいい。ただし、そうは言っても、20%のどうしても嫌だっている方はいらっしゃる。100人中20人は絶対に嫌。それは価値観とか生き方とか、政策とか宗教と関わっている。それは変えられない。

私たちもリスクコミュニケーションをしていて、産廃事業者の方にもよく言っていますが、どうしても変わらない人に、生き方を変えろとは言えないですね。よく言われますが、「私はタバコでがんになって死ぬのは構わないけど、あなたの工場から出てくる煙によって十万人に一人の一人になって死ぬのは嫌だから、工場をストップしてください。」そう言われる方に向かって、「その考え方はリスク論的におかしいので変えてください」とは絶対に言えません。だけど、みんながここまで言ってくれているならいいや、ここまでやっているんだしたら、他の80人ぐらいがこうだと言っていているんだからいいやという方は、それで嫌でも納得してくれる。だけど20%に労力を注ぐのは止めて、80%の方が本当に気持ち良くやっていけるように、これから先の明るい話として、じゃあ、ここをスタート点として、村づくりをどうしていくか、80%の人を取り込んでどうやっていくかを、私たち産廃処分場なんかでは大きく取り上げている話です。

座長

昨日の議論では、市民参加において非常に時間をかけるというようご指摘がありましたが、そのあたり、我が国はどうなっていますか？アメリカとの違いは、どこかありますか？コミュニティアドバイザーパネルのメンバーを選ぶのに非常に時間をかけてありますが。

織先生

日本の場合はどうしても、形式的に従来からのお付き合いでこの方っていう方、とか町

内会とか年長の方っていうのが選ばれることがあります。地域によっては若手のリーダーの方で結構行動力がある方とか、お母さんの中でネットワークをお持ちの方とか、発信力がある方を意外に見過ごしていたりします。キーパーソンをどこで見つけるかは、アメリカではすごく重要視されていて、そのために工場の労組の中で誰が実は力を持っているのかインタビューを行ったりとかして、そこにすごい時間をかけます。ただ、日本の場合はいろんな難しさがあるので、そういうことができるかどうかはよく分からないですが、まず公正にメンバーを決めるのにすごく時間とお金をかけてやっています。だから日本の場合、審議会が形式的で、違う委員会になってもずっと誰誰先生がやっていたので、とその先生がやって、本当に専門じゃないのにやっているというのがしばしばあるように、一度決まっちゃうとそのまま既得権みたいな形でいくので、そこは直すべきと思います。

座長

いかがでしょう？そのあたりは直りそうですか？

Q. 原燃 宮川氏

今のアメリカの CAP というシステムについて伺いたいのですが、それは一民間企業がそういう組織を運営する。その結果は公開されますか？

A. 織先生

それはケースバイケースですね。事業者の判断で、むしろ公開しないでこじんまりとやった方がいいという場合には、会合自体も公開しませんが、結果はポイントだけ公表する形になったりとか、あるいは最初から公表しているところもあります。それはもうケースバイケースです。

Q. 宮川氏

そういう会合を持って議論する場が運営されていることは公開されるのですか？

A. 織先生

はい。報告書とかに。

Q. 宮川氏

原子力施設は、元々行政が作っている環境モニタリングの委員会があつて、年間 3 回ぐらい環境モニタリングの結果を審議しますが、それはほとんどのステークホルダーがメンバーに入っています。ただ、原子力発電所は放射線の影響が測定値にはほとんど出てこないから、大騒ぎするのは原因不明の、例えば病院から出てきた放射性物質などで記事にはなりますが、そういう形のものがあります。東京電力は個別に地域の会というのを柏崎刈

羽や福島で持っていて、福島の方は、あまり批判的なメンバーが含まれていないのですが、柏崎刈羽の方は慎重派の人たちがメンバーに入っていて、相当厳しいことも言われます。それがために、サポートしてくれる側のメンバーの人たちが会議には出たくないということもあります。我々日本原燃も公開はしていないけれども、何か月おきかに地域の人達に集まってもらって、会社の状況、マスコミに報道されている姿からどう思われるかということに意見をお聞きしています。

座長

信頼性の構築ということが一番大きなキーワードだと思います。たとえネガティブな結果になってもそれを受け入れるだけの覚悟をもって取り組まなくてはいけない課題であるし、プロセスの透明性というのはマネジメントの透明性、すなわち情報公開だとか議論の過程だとか、そういったことの透明性が必要だろうと思います。そういうことによって信頼も得られてくるだろうということでもリスクコミュニケーションの今後に、こういった議論が役立っていけばと思います。以上で今日のセッションを終わりにします。